

### 原油高騰とガソリン価格の地域動向

～ ガソリン高騰を背景に地域間の価格差は縮小傾向 ～

木村 俊文

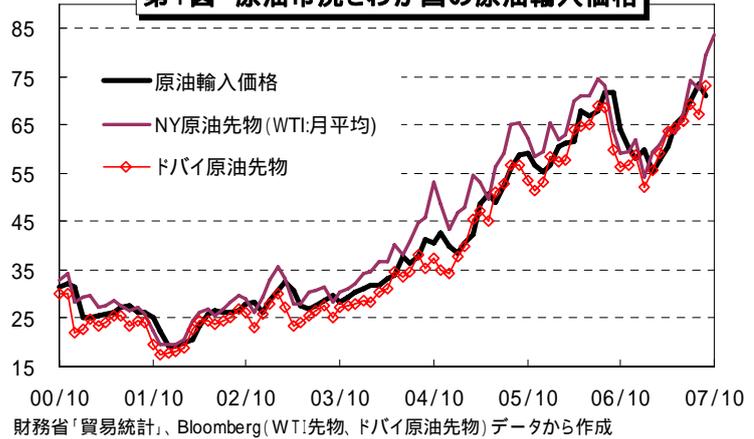
#### 過去最高値に迫る水準

国際商品市況が上昇を続け、原油価格（WTI）は10月18日に一時1バレル=90ドルを突破した（第1図）。こうした石油相場の急伸を受けて国内石油製品価格の引き上げが見込まれるが、本レポートではガソリン価格の地域動向を見てみたい。

石油情報センターの調査によれば、ガソリンの全国平均店頭価格（レギュラー、1リットル当たり、消費税込み、以下同じ）は、07年8月に146円となり、同センターが公表を始めた1987年以降では、昨年8～9月につけた144円を更新して過去最高値となった<sup>（注）</sup>。9月には144円と小反落したものの、週次調査では10月に入ってから3週連続で上昇し、10月15日調査では144.9円となった。

（ドル/バレル）

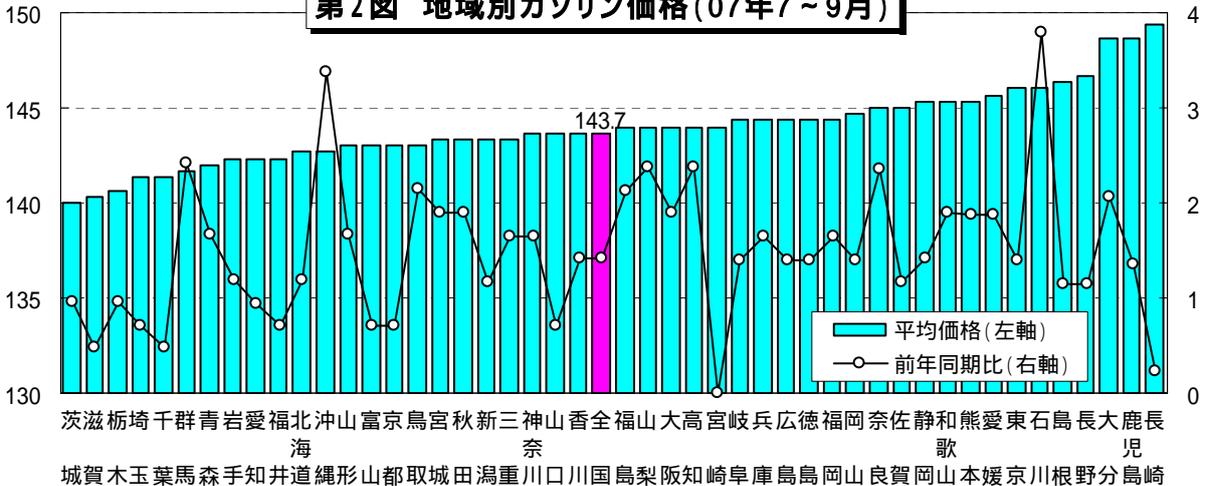
第1図 原油市況とわが国の原油輸入価格



7～9月期は143.7円であり、前年同期比+1.4%と、4～6月期の同+0.5%から上昇幅が拡大した。これを都道府県別にみると、価格が最も高いのは長崎県（149.3円）であり、次いで鹿児島県（148.7円）、大分県（148.7円）、長野県（146.7円）、島根県（146.3円）となっている。逆に価格が最も安いのは、茨城県（140.0円）であり、

（円/リットル）

第2図 地域別ガソリン価格（07年7～9月）



石油情報センター「給油所石油製品月次調査」から作成（注）レギュラー、消費税込み

以下、滋賀県（140.3 円） 栃木県（140.7 円） 埼玉県（141.3 円） 千葉県（141.3 円） となっている（第2図）。

### 地域間での価格差の背景

このようにガソリン価格は地域間でバラツキがあるが、その要因には次のようなことが考えられる。

第一は、石油精製施設からの輸送コストである。国内の製油所は川崎市（神奈川県）や四日市市（三重県）など全国各地に30カ所あるが、離島を含む長崎県や鹿児島県などへは輸送コストがかさむことから、他地域と比べ高くなる。

第二は、地域内での店舗間競争の度合いである。地域によっては、安売り業者による安値攻勢が依然として強い地域があるほか、セルフ給油所や大型量販店の増加により、店舗間の競争が激しいことから価格が引き上げられない地域がある。

ちなみにガソリン価格比較サイト gogo.gs (<http://gogo.gs/>) によれば、10月23日時点における、安値ランキング（最新3日間、レギュラーガソリン、店頭表示価格）の全国トップ

10には、茨城県銚田市（127 円） 青森県八戸市（127 円） 宮城県亘理郡山元町（127 円） 北海道札幌市北区（128 円） 千葉県千葉市若葉区（128 円） 愛知県安城市（129 円） 福井県坂井市（129 円） な

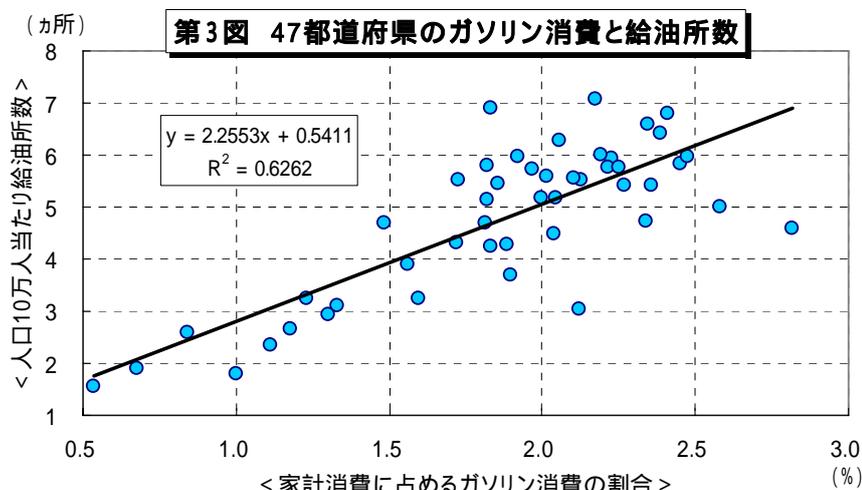
どの給油所がランクインしており、前述の都道府県別7~9月期ガソリン価格とほぼ符合する動きを示している。

このほかガソリン価格は、家計消費に占めるガソリン消費割合の地域間での違い、地域内における給油所数や店舗規模（給油所あたりのガソリン販売量）などによっても変化し、地域間でバラツキが生まれると考えられる。たとえば、都道府県別にみた世帯当たり家計消費に占めるガソリン消費の割合と、人口10万人当たりの給油所数との関係には、ガソリン消費の割合が高いほど給油所数が多い傾向がみられる（第3図）。したがって、給油所数が多くても、価格競争に陥りにくい地域が存在すると考えられる。

### 地域間での価格差は縮小

以上のようなガソリン価格の地域間でのバラツキがあるなか、長期的に見てその格差は拡大しているのだろうか。

そこで、地域間（47都道府県）のバラツキを把握する指標として、標準偏差と全国平均値から算出した変動係数（＝地域間の



総務省「06年家計調査年報」、資源エネルギー庁資料等から作成  
 (注) 給油所数は05年度末、人口は05年10月現在

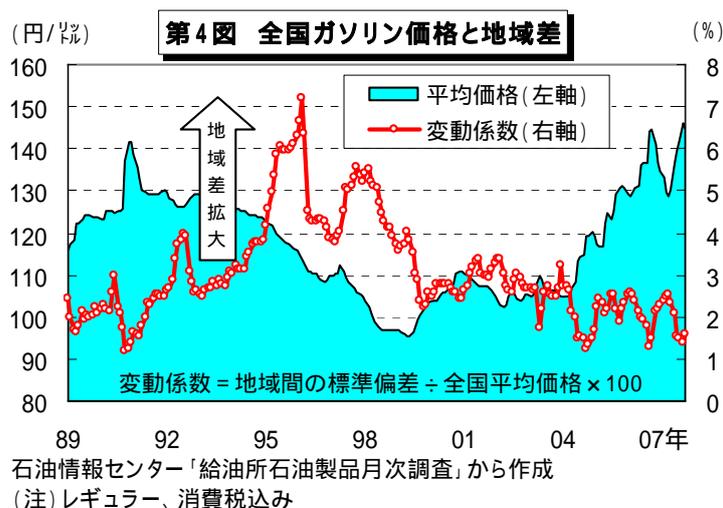
標準偏差 ÷ 全国平均価格 × 100) で見てみると、その度合いには経年的な変化が見られる(第4図)。

ガソリン価格は、湾岸戦争を目前に米国とイラクとの緊張が高まった1990年11月に142円の高値をつけた後、98年5月には100円割れとなり、デフレ圧力が高まった99年8月には95円の安値となった。こう

したガソリン価格の下落局面において、上記の変動係数は90年代前半には2~3%台だったが、96年2月には7.2%まで上昇した。これは地域間の格差が拡大したことを示している。

一方、世界的な石油需要の増大や生産余力の縮小観測などから、ガソリン価格が上昇局面となった04年以降においては、変動係数が1.5~2.5%の低水準で推移しており、地域間の格差は縮小傾向にある。つまり、ガソリン価格は、下落局面においては地域の価格競争が弱く高止まりする傾向があることから地域間でのバラツキが拡大するが、価格上昇局面においては石油元売り各社からの値上げ等を契機に店頭価格が一斉に引き上げられるため地域間のバラツキは解消されると考えられる。

わが国の石油精製・元売り会社の団体である石油連盟は10月17日、11月に出荷するガソリンの原油調達コストが前月に比べて1リットル当たり4円80銭上昇する見通しを表明した。これを受けて元売り各社が11月のガソリン卸売価格を前月よりも5~6円引き上げるとみられ、ガソリンの店頭価格は8月につけた最高値を更新すること



が確実視されている。

先行きガソリン価格高騰にともなって、個人消費の面では、消費者心理が悪化するとともにガソリン以外の他品目の消費が抑制されるなどの悪影響が懸念される。

しかしながら、ここで用いた変動係数は、ガソリン価格の上昇によりさらに低下することが想定され、地域間での価格差は先行きも縮小する方向に進む可能性が高いだろう。

(注) ただし、石油情報センターが公表を開始する以前には、第二次オイルショック後の1982年にレギュラーガソリンで160~170円台をつけた時期がある。